

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG
コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷村 尚永
(氏名) 久保出 健二
TEL 03-5288-5691
配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,012	—	2,084	—	1,961	—	1,185	—
24年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期 1,188百万円 (—%) 24年9月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	46.60	45.22	33.7	15.0	52.0
24年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 12百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績及び増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	20,240	4,489	22.2	172.57
24年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年9月期 4,489百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△8,952	△426	11,230	3,840
24年9月期	—	—	—	—

(注) 平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	5.00	—	32.00	37.00	277	—	—
25年9月期	—	5.00	—	14.67	19.67	424	35.1	11.4
26年9月期(予想)	—	0.00	—	16.50	16.50	—	32.6	—

(注1) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成24年9月期第2四半期及び期末並びに平成25年9月期第2四半期は、当該株式分割前の金額であり、平成25年9月期の期末及び平成26年9月期の期末は当該株式分割後の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成24年9月期 第2四半期 1円67銭 期末 10円67銭 合計 12円34銭
平成25年9月期 第2四半期 1円67銭 期末 14円67銭 合計 16円34銭
平成26年9月期 第2四半期 0円00銭 期末 16円50銭 合計 16円50銭

(注2) 平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の連結決算ベースの配当性向及び純資産配当率は、記載していません。なお、個別決算ベースに基づく数値は、配当性向34.6%及び純資産配当率12.2%であります。

(注3) 平成24年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第二部上場及び当社設立10周年に関する記念配当であります。

(注4) 平成25年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,671	26.5	1,277	5.9	1,061	△3.6	631	△5.7	24.29
通期	5,200	29.6	2,373	13.9	2,200	12.2	1,316	11.0	50.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社FPG証券、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料30ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期	26,017,200 株	24年9月期	22,505,400 株
25年9月期	2,106 株	24年9月期	2,106 株
25年9月期	25,446,831 株	24年9月期	22,245,870 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、平成25年6月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。各株式数は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,009	43.0	2,146	49.3	2,011	44.4	1,236	55.9
24年9月期	2,802	40.7	1,438	38.9	1,392	43.9	793	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	48.61	47.17
24年9月期	35.66	34.20

(注)当社は、平成25年6月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	20,238	22.4	4,531	22.4	4,531	22.4	174.19	
24年9月期	5,919	43.1	2,551	43.1	2,551	43.1	113.36	

(参考) 自己資本 25年9月期 4,531百万円 24年9月期 2,551百万円

(注)当社は、平成25年6月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

平成25年 9 月期 決算概要	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(リース取引関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(企業結合等関係)	39
(セグメント情報)	41
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50

平成25年9月期 決算概要

- 当社は、平成24年10月22日付で、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。一部指定による信用力向上効果は、リース事業の組成、出資金の販売、その他業容拡大に貢献しております。
- 平成25年3月に株式会社FPG証券を連結子会社としたことにより、当連結会計年度より連結決算に移行しております。

損益の状況

(単位：百万円)

	(個別決算) 平成24年9月期 通期	(連結決算) 平成25年9月期 通期	増減額
売上高	2,802	4,012	+ 1,210
売上原価	405	600	+ 195
販売費一般管理費	959	1,327	+ 368
(うち人件費)	454	711	+ 257
(期末従業員数)	55名	81名	+ 26名
営業利益	1,438	2,084	+ 646
経常利益	1,392	1,961	+ 568
当期純利益	793	1,185	+ 392
リース事業組成金額	47,289	98,395	+51,106
出資金販売額	19,785	25,617	+ 5,832

海外賃借人を新規開拓する等、組成金額は、983億円と前期に比べ、511億円増加いたしました。

好調な販売環境を背景に、投資家の出資金に対する引き合いが強く推移し、出資金販売額は、256億円となりました。

その結果、売上高は、4,012百万円と、前期に比べ、1,210百万円増加いたしました。

一方で、将来の業績拡大のための人員増による人件費等の費用も増加しましたが、売上高の増加により吸収した結果、増収増益となりました。

通期連結業績予想の状況

(単位：百万円)

	(連結決算) 平成25年9月期 通期 (実績)	(連結決算) 平成26年9月期 通期 (予想)	増減率
売上高	4,012	5,200	+ 29.6%
営業利益	2,084	2,373	+ 13.9%
経常利益	1,961	2,200	+ 12.2%
当期純利益	1,185	1,316	+ 11.0%
リース事業組成金額	98,395	115,090	+ 17.0%
出資金販売額	25,617	30,000	+ 17.1%

平成26年9月期は、リース事業の組成金額及び出資金販売額ともに、拡大すると見込んでおり、新たに開始した不動産関連事業、証券事業の本格稼働を見込んでいることから、売上高は、5,200百万円を予想しております。

一方、さらなる業績拡大を図るため、人件費の増加や、本社移転に伴う賃料増加等を見込んでおりますが、売上高の増加により吸収する結果、2桁増益を予想しております。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	(個別決算) 平成24年 9月末	(連結決算) 平成25年 9月末	増減額
資産合計	5,919	20,240	+14,321
(現金及び預金)	1,987	3,840	+ 1,853
(商品出資金)	3,152	13,436	+10,283
(組成用不動産)	—	1,208	+ 1,208
負債合計	3,368	15,751	+12,382
(借入金・社債)	1,998	12,636	+10,638
(前受金)	557	1,838	+ 1,281
純資産合計	2,551	4,489	+ 1,938
コミットメントライン等の 資金調達枠	9,850	21,950	+12,100

好調な販売環境を背景に、販売が進んだ一方で、積極的に組成を行ったことから、商品出資金が増加いたしました。

不動産関連事業を開始したことにより、組成用不動産を取得いたしました。

商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したことから、借入金・社債が増加しております。

平成24年10月及び11月の公募増資等により、1,011百万円の払込を頂いた結果、純資産が増加し、財務基盤が強化されました。

機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約等の資金調達枠が大幅に増加しました。

(注)前年度は、連結決算を行っておりませんので、個別決算との比較を行っております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度の連結財務諸表は作成しておりません。そのため、連結ベースでの前年同期または前年度末の金額との比較分析はできませんが、以下の各情報については、比較可能性の観点から、参考情報として、前年の個別決算に基づく金額との比較分析を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	(参考) 平成23年9月期 事業年度(個別)	(参考) 平成24年9月期 事業年度(個別)	平成25年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,992	2,802	4,012	+ 1,210	+ 43.2%
売上原価	258	405	600	+ 195	+ 48.2%
販売費及び一般管理費	697	959	1,327	+ 368	+ 38.4%
営業利益	1,035	1,438	2,084	+ 646	+ 44.9%
営業外収益	21	109	87	▲ 21	▲ 19.7%
営業外費用	89	154	211	+ 56	+ 36.3%
経常利益	967	1,392	1,961	+ 568	+ 40.8%
当期純利益	557	793	1,185	+ 392	+ 49.5%
リース事業組成金額	39,138	47,289	98,395	+51,106	+108.1%
出資金販売額	13,407	19,785	25,617	+ 5,832	+ 29.5%

(注) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

当連結会計年度における世界経済は、米国において緩やかな景気回復がみられたものの、欧州債務問題や、新興国経済の減速等により、総じて不透明感が漂う状況で推移いたしました。日本経済は、円高の是正、株価上昇等により、景気は回復基調にあるものの、新興国経済の減速等の景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

このような状況のもと、当社は、より一層の信用力の向上を図るため、平成24年10月22日付で、東京証券取引所市場第一部に上場を果たしました。

当社の取引先には、オペレーティング・リース事業の賃借人となる世界的にも大手の海運会社・航空会社、匿名組合投資家となる業績好調の国内中小法人、顧客紹介者となる会計事務所、金融機関等、資金調達先となる金融機関等が含まれますが、東証一部上場による信用力向上効果は、各分野における新規取引先との取引開始や既存取引先との取引金額の拡大を図るうえで、大いに貢献しております。

売上高

(タックス・リース・アレンジメント事業)

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、組成部門の継続的な強化を図りつつ、組成サポートを行う欧州合弁会社と連携しながら、新規賃借人の開拓に努めました。組成サポー

トを行う欧州の合弁会社につきまして、新たにシンガポールに同社の子会社を設立するなど、欧州だけでなく、アジアにおけるリース事業の組成力の強化を図りました。

また、平成24年10月及び11月に実施した公募増資及び第三者割当増資により、財務基盤がさらに強固となったことを背景に、取引金融機関数を増加させた他、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額を、前年度末の98.5億円から当連結会計年度末の219.5億円に増加させる等、資金調達力も向上させました。

これらの結果、欧州及びアジア・オセアニアの一流航空会社を含めた、海外賃借人を新規開拓するなど、オペレーティング・リース事業の組成金額は、98,395百万円（前期比108.1%増）となりました。

出資金の販売につきましては、復興需要や、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、積極的な人材採用による営業部門の強化、会計事務所や金融機関を紹介者とする販売ネットワークの拡充による販売力の向上とあいまって、好調に推移しました。

これらを背景に、出資金販売額は、25,617百万円（前期比29.5%増）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、3,747百万円（前期比40.6%増）となりました。

（その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、人員強化・新規事業への進出等の各種施策の効果により、265百万円（前期比92.9%増）となりました。

このうち保険仲立人事業の売上高は、173百万円（前期比62.4%増）、当連結会計年度より事業を開始した不動産関連事業の売上高は、59百万円、M&Aアドバイザー事業の売上高は、19百万円（前期比14.7%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は、4,012百万円（前期比43.2%増）となりました。

売上原価

売上原価につきましては、売上拡大に伴い、紹介者への支払手数料が475百万円（前期比44.5%増）と増加したこと等から、600百万円（前期比48.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業容拡大による人員の増加等により、1,327百万円（前期比38.4%増）となりました。

特に人件費(注)は、711百万円（前期比56.7%増）となりました。これは、将来の業績拡大を図るため、営業部門を中心に人材採用を積極的に進めたことから、従業員数(就業人員)が、当連

結会計年度末で、81名（前事業年度末は55名）となったためであります。

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、2,084百万円（前期比44.9%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

営業外収益は、主に投資家から収受している商品出資金の立替利息である受取利息49百万円（前期比47.2%減）、組成用不動産の不動産賃貸料15百万円の計上等により、87百万円（前期比19.7%減）となりました。

営業外費用は、コミットメントライン契約等の拡大に伴い、支払手数料153百万円（前期比118.5%増）を計上したこと、また、支払利息53百万円（前期比34.8%減）を計上したこと等により、211百万円（前期比36.3%増）となりました。

経常利益／当期純利益

上記の結果、経常利益は、1,961百万円（前期比40.8%増）、法人税等を控除した当期純利益は1,185百万円（前期比49.5%増）となりました。

※ 当社グループの報告セグメントは、一つとしておりますので、セグメント別の記載をしておりません。上記の売上高は、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

次期の見通し

平成26年9月期（連結）の見通しは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年9月期 (連結)		平成26年9月期(予想) (連結)		
	通期		第2四半期累計期間		通期
	平成24年10月1日～ 平成25年9月30日	平成25年10月1日～ 平成26年3月31日	前年同期比	平成25年10月1日～ 平成26年9月30日	前期比
売上高	4,012	2,671	+26.5%	5,200	+29.6%
売上原価/ 販売費及び一般管理費	1,928	1,393	+54.0%	2,826	+46.6%
営業利益	2,084	1,277	+5.9%	2,373	+13.9%
経常利益	1,961	1,061	▲3.6%	2,200	+12.2%
当期（四半期）純利益	1,185	631	▲5.7%	1,316	+11.0%
リース事業組成金額	98,395			115,090	+17.0%
出資金販売額	25,617			30,000	+17.1%

平成26年9月期につきましても、各種施策に加え、平成24年10月の東京証券取引所市場第一部への上場による信用力向上効果や、平成24年10月から11月に実施した公募増資及び第三者割当増資並びに着実な利益積み上げによる財務体質向上効果により、リース事業の組成、出資金販売、資金調達を含めた、新規取引先との取引開始及び既存取引先との取引金額の拡大により、業績が拡大すると予想しております。

売上高につきましては、タックス・リース・アレンジメント事業での、組成能力の向上や資金調達枠の拡大により、リース事業の組成金額及び出資金販売額の拡大を見込んでいること、不動産関連事業及び証券事業も、本格稼働すると見込んでいることから、売上高は、5,200百万円と予想しております。

一方、さらなる業績拡大を図るための、人員の増強に伴う人件費の増加や本社移転に伴う賃料増加等を見込んでおりますが、売上高の増加により吸収する結果、営業利益は2,373百万円、経常利益は2,200百万円、当期純利益は1,316百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	(参考) (個別決算) 平成24年 9月末	(連結決算) 平成25年 9月末	(参考) 増減額
資産合計	5,919	20,240	+14,321
(現金及び預金)	1,987	3,840	+ 1,853
(商品出資金)	3,152	13,436	+10,283
(組成用不動産)	—	1,208	+ 1,208
負債合計	3,368	15,751	+12,382
(借入金・社債)	1,998	12,636	+10,638
(未払法人税等)	456	646	+ 190
(前受金)	557	1,838	+ 1,281
純資産合計	2,551	4,489	+ 1,938
(資本金)	338	851	+ 513
(資本剰余金)	288	801	+ 513
(利益剰余金)	1,924	2,833	+ 909
自己資本比率	43.1%	22.2%	▲20.9%

当連結会計年度末の資産合計は、20,240百万円(前年度末比14,321百万円の増加)となりました。

これは主に、好調な販売環境を背景に、リース事業の組成を積極的に行ったことから、商品出資金が13,436百万円となったこと、また、不動産関連事業において取得した組成用不動産が、1,208百万円となったこと、現金預金が3,840百万円となったことによるものであります。

負債合計は、15,751百万円(前年度末比12,382百万円の増加)となりました。

これは主に、商品出資金・組成用不動産の取得原資としての資金調達が増加したことから、借入金・社債が12,636百万円となったこと、翌年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料等の前受金が1,838百万円となったこと、未払法人税等が646百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、4,489百万円(前年度末比1,938百万円の増加)となりました。

これは主に、公募増資及び第三者割当増資の実施等により、資本金及び資本剰余金が、それぞれ513百万円増加し、資本金が851百万円、資本剰余金が801百万円となったこと、利益剰余金が、配当の実施(前年度の期末配当240百万円、当年度の第2四半期末配当42百万円)により282百万円減少した一方で、当期純利益1,185百万円の計上によって、2,833百万円となったことによるものであります。

自己資本比率につきましては、増資や利益計上により、自己資本は増加しているものの、翌年度以降の販売を見据えた積極的な組成による商品出資金及びその取得資金としての借入金が増加した結果、当連結会計年度末時点で22.2%(前事業年度末は43.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1,853百万円増加し、3,840百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が増加した一方で、積極的な組成により、商品出資金が増加したこと等から、営業活動で使用した資金は8,952百万円（前期は、1,842百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

本社移転に備えた敷金差入に加え、移転前の本社拡充・大阪支店移転等に伴う敷金の差入があったこと、株式会社F P G証券の株式取得による支出があったこと等から、投資活動において使用した資金は426百万円（前期は、71百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年10月から11月の公募増資及び第三者割当増資等による株式の発行による収入があった一方で、商品出資金の取得資金のための借入金が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は、11,230百万円（前期は、借入金の返済を進めたことから、2,010百万円の資金支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（％）	65.6	29.7	43.1	22.2
時価ベースの自己資本比率（％）	140.5	72.4	121.3	144.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	（注4）	1.1	（注4）
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.6	（注4）	20.2	（注4）

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（注5）平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当該方針のもと、配当については、株主の皆様に対する利益還元をより明確にするため、業績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。なお、内部留保資金につきましては、今後、増加させる予定のオペレーティング・リース事業の組成資金、その他事業拡大資金に充当し、さらなる利益獲得のために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成25年9月期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部への上場を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、第2四半期末配当（中間配当）として、1株当たり5円00銭（株式分割前）の記念配当を実施した他、期末配当は、14円67銭とさせていただきます。

これにより、平成25年9月期の1株当たり年間配当金は、第2四半期末配当5円00銭及び期末配当14円67銭の合計19円67銭（平成25年6月1日付で実施した普通株式1株に対して3株の株式分割を調整すると、第2四半期末配当1円67銭及び期末配当14円67銭の合計16円34銭）となり、連結配当性向は、35.1%、個別配当性向は、33.6%となります。

平成26年9月期の配当につきましては、期末配当金16円50銭として、年間合計16円50銭（連結配当性向32.6%）を予定しております。

また、配当とは別に、株主優待制度を導入しており、毎年9月末及び3月末現在のそれぞれの株主名簿に記載された株主の皆様に対して、以下の条件に応じて、クオカードを送付させていただきます。

保有株式 300株以上3,000株未満（1,000円相当のクオカード 1枚）

保有株式 3,000株以上につき（3,000円相当のクオカード 1枚）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社F P G）、連結子会社2社（株式会社F P G証券及び株式会社F P Gリアルエステート）、非連結子会社188社、持分法適用関連会社2社から構成されております。

当社では、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&Aアドバイザー事業等を行っております。

非連結子会社188社は、当社が行うタックス・リース・アレンジメント事業等で利用するものがあります。非連結子会社の平成25年9月30日現在の状況は以下のとおりであります。

リース事業の営業者として利用するもの	104社
うち航空機を対象とするもの	28社
うち海上輸送用コンテナ対象とするもの	50社
うち船舶を対象とするもの	26社
将来営業者として利用予定の子会社	74社
その他（注）	10社
合計	188社

（注）その他は、一部の子会社の持株会社である一般社団法人S P Cマネージメント、船舶の船籍管理会社等であります。

関連会社2社は、リース事業組成サポートを行う会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B. V. 当社出資比率25%）と同社の100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.）であります。

連結子会社のうち、株式会社F P G証券（資本金409百万円 当社出資比率100%）では、証券事業を遂行しております。

当連結会計年度において、平成25年3月にフィンテックグローバル証券株式会社の株式を取得し、平成25年3月1日付で、株式会社F P G証券に商号変更したうえで、連結子会社としております。なお、同社は当社の特定子会社に該当します。

連結子会社のうち、株式会社F P Gリアルエステート（資本金5百万円 当社出資比率100%）は、当社の不動産関連事業において、マスターリース会社として不動産貸借事業を行っております。当連結会計年度において、新規設立により、連結子会社としております。

当社グループで提供している各事業の概要は、以下のとおりであります。

[1] タックス・リース・アレンジメント事業について

(1) タックス・リース・アレンジメント事業の内容

当該タックス・リース・アレンジメント事業では、当社が、航空機・船舶・海上輸送用コンテナを対象とし、主に投資家が税の繰り延べ効果を楽しむオペレーティング・リース事業(注1)をアレンジメントしており、当社の子会社(いわゆるSPC(注2)と呼ばれる法人、以下、「当社子会社(SPC)」という。)がリース事業営業者となって、当該リース事業を遂行します。

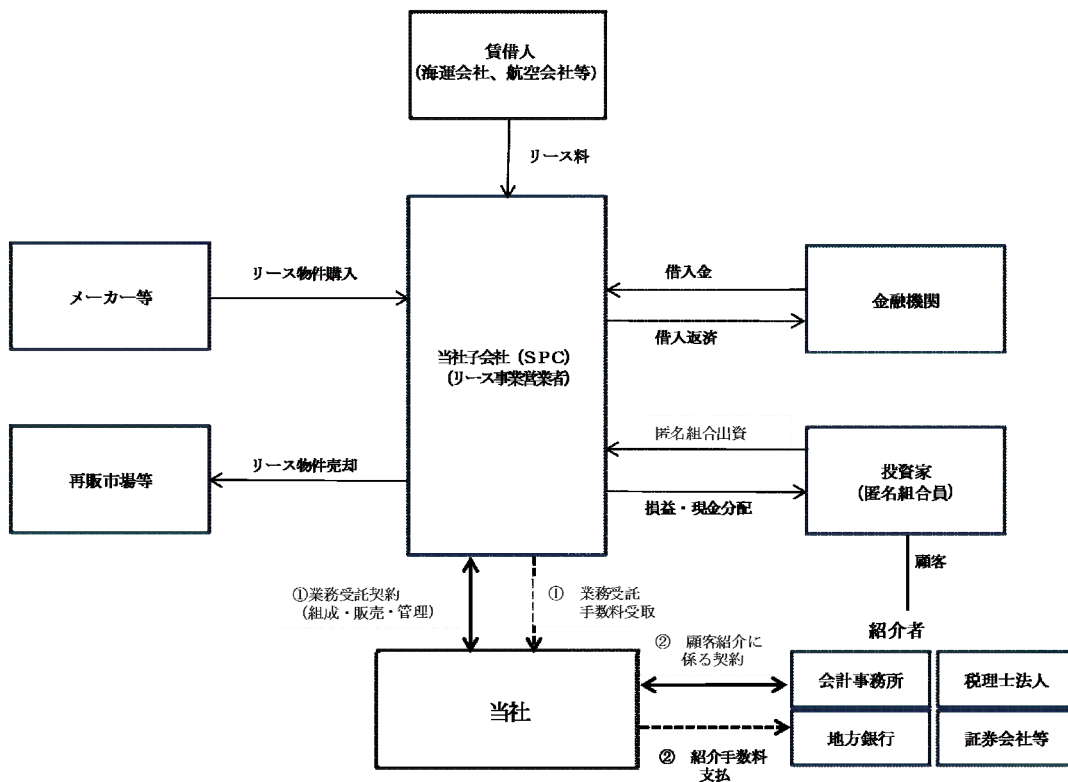
当社は、当社子会社(SPC)から、組成、販売、管理といったオペレーティング・リース事業運営に必要な一連の業務を受託することで、手数料を得ております。

事業系統図で示すと以下のとおりです。なお、以下は、当社のタックス・リース・アレンジメント事業の大部分を占める匿名組合方式を前提に記載しております。また、以下は、当社の事業内容をご理解頂くための概要を記載しており、案件によって、仕組みが異なる場合があります。

(注1) 本書における「オペレーティング・リース事業」とは、主に以下の要素をもつ一連の仕組みを指し、一般に「日本型オペレーティング・リース」と呼ばれております。詳細は(2)一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み(ご参考)をご覧ください。

- ・当社子会社(SPC)が、投資家との間で匿名組合契約を締結し、出資を受け入れ、また金融機関から資金調達を行う。
- ・調達した資金により航空機、船舶及び海上輸送用コンテナといった物件を取得し、オペレーティング・リースにより賃貸を行う。
- ・投資家が、当該事業の損益を、投資家自身の決算に取り込むことで、課税の繰り延べ効果を楽しむ。また、リース物件売却によるキャピタルゲインも享受できる。

(注2) SPCとは、特別目的会社のことをいい、英語の(Special Purpose Company)の略であります。一般には、株式、債券の発行等の特別な目的のために作られた会社のことであります。当社では、オペレーティング・リース事業を行うに際して、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとにSPCを利用しております。



(注) 投資家は、匿名組合出資を行うことで、「匿名組合契約に基づく権利」を取得します。当該「匿名組合契約に基づく権利」は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当します。

- ① 当社は、当社子会社(SPC)から、組成、販売、管理のリース事業の運営に必要な全ての業務を受託し、当社が代わりに業務を行うことで、当社子会社(SPC)から、手数料を得ております。当社子会社(SPC)は、匿名組合の出資総額及びリース料から、当該手数料を支払います。
- ② 当社は、全国の会計事務所・税理士法人・地方銀行・証券会社等と顧客紹介に関する契約を締結し、その顧客(投資家)を紹介して頂きます。当社は、投資家に対して直接、商品説明を行い、成約に至った場合には、紹介者に紹介手数料を支払っております。

なお、オペレーティング・リース事業の仕組みについては、(2)一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）をご参照下さい。

当社がタックス・リース・アレンジメント事業を行うに際しての業務の流れ（案件受注からリース満了まで）は以下のとおりです。

当社は、以下の一連の業務を、組成、販売、管理の各業務に区分したうえで、その各業務に対応した手数料を、当社子会社（SPC）から得ております。当社では、組成に関しては、アレンジメント・フィー、販売に関しては、販売手数料、管理に関しては、管理料として各々売上に計上しております。

業務の流れ	業務の説明	売上
1. 案件受注 (組成)	入札、または個別交渉の結果、航空会社、航空機リース会社、海運会社等の賃借人から、リース事業を受注することで、当社の業務を開始します。	
2. 案件組成 (組成)	賃借人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社（SPC）において、オペレーティング・リース事業を組成します。	①アレンジメント・フィー
3. 私募の取扱い (販売)	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社（SPC）の匿名組合契約に基づく権利の取得勧誘を行います。この勧誘行為は、金融商品取引法上、有価証券の私募の取扱いに該当します。	②販売手数料
4. リース開始 (組成)	リース契約に基づき、当社子会社（SPC）において、オペレーティング・リース事業が開始されます。	
5. 地位譲渡 (販売)	リース開始日以後、当社子会社（SPC）に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、投資家に対して、当社が取得した当該権利の地位譲渡を行います(注)。この譲渡行為は、金融商品取引法上の有価証券の売買に該当します。	③販売手数料
6. 案件管理 (管理)	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当社子会社（SPC）の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。	④管理料
7. リース満了 (組成)	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に分配します。	

(注) リース開始日時点で、当社子会社（SPC）に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、当社は、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に立替取得を行います。当該立替取得した額は、投資家に地位譲渡するまで、貸借対照表上の「商品出資金」に計上しております。

各手数料の内容は以下のとおりです。

売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
① アレンジメント・フィー	案件組成に対する手数料	「3. 私募の取扱い」の場合 当社子会社（SPC）が、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、リースを開始した時点(注)	オペレーティング・リース事業の組成に際して、賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にして決定
② 販売手数料	投資家に対して匿名組合契約に基づく権利を販売することで得られる手数料	「5. 地位譲渡」の場合 当社が、投資家と匿名組合契約の地位譲渡契約を締結し、投資家から譲渡代金の入金があった時点(注)	
③			
④ 管理料	管理業務を行うことによる手数料	管理期間に対応した額を売上計上	

なお、各手数料について、当社は、主にオペレーティング・リース事業のリース開始時に、当社子会社（SPC）から収受しますが、①③については、当社では売上計上時期まで、前受金に計上しております（②についてはリース開始時に売上計上します）。

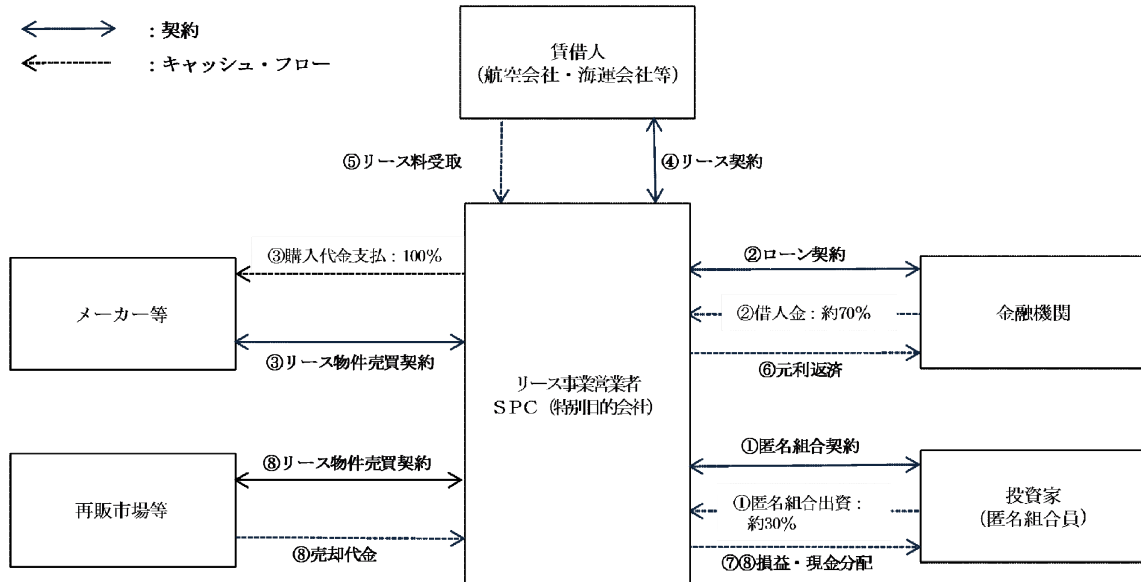
(注) 原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

匿名組合契約に基づく権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社が行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱い及び有価証券の売買に該当します。そのため、当社は、第二

種金融商品取引業者の登録を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・運用しております。

(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）

オペレーティング・リース事業とは、投資家が海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機等のリース事業に出資し、リース期間中の事業損益の取り込みを行うことで、税の繰り延べ効果を享受するとともに、リース期間満了時にリース物件を売却して、キャピタル・ゲインを追求する一連の取引を指します。



- ① 投資家は、案件ごとに設立されるリース事業営業者（以下、「営業者」という）と匿名組合契約（注1）を締結し、船舶等のリース物件価格の約30%（注2）を出資します。
- ② 営業者は、リース物件価格の約70%（注2）を営業者（組合員含む）に遡及しないノンリコースローン契約（注3）で金融機関から借入れます。
- ③ 営業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金をあわせ、メーカー等からリース物件を購入します。
- ④ 営業者は、直ちに、リース物件を賃借人にリース（注4）し、リース事業を開始します。
- ⑤ 賃借人は、リース契約に基づいて、定期的にリース料を営業者に支払います。
- ⑥ 営業者は、リース料収入により、借入金の元本と利息を金融機関に返済します。
- ⑦ 営業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業の損益を出資割合に応じて投資家に分配します。
- ⑧ リース期間終了後、営業者はリース物件を市場等で売却し、売却代金から、ノンリコースローンの返済後の残余額を出資割合に応じて投資家に分配します。

（注1）匿名組合契約とは、商法第535条乃至第542条に規定されており、匿名組合員が営業者の行う事業のために出資をなし、その営業により生ずる損益を分配することを約する契約です。そのため、匿名組合事業から発生する損益は、全て匿名組合員に帰属します。

（注2）案件によって、比率は異なります。ローンがない場合もあります。

（注3）ノンリコースローン契約とは、返済原資を借入人（営業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金含む。）に限定し、借入人の他の資産に遡及させないローン契約をいいます。

（注4）リースは、オペレーティング・リースによります。

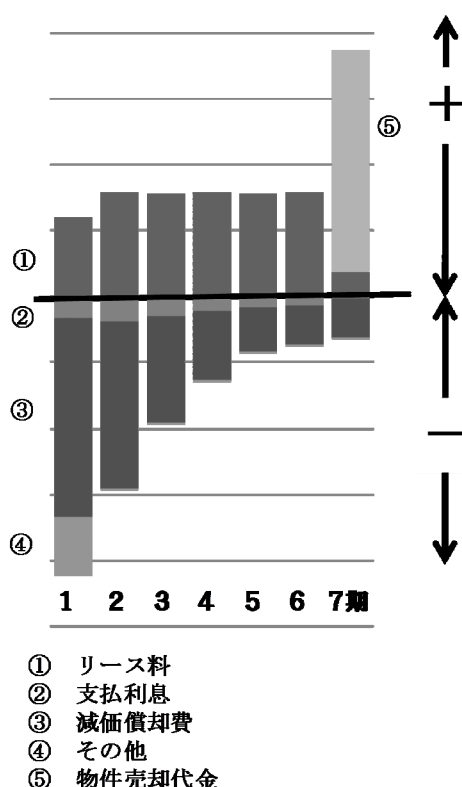
賃借人は、①調達コストの低減、②費用の平準化、③資金調達能力の向上（注）、④オフバランスなどを目的としてオペレーティング・リースを活用します。

（注）オペレーティング・リース事業の場合、物件の調達資金のうち、30%前後は、利息負担が少ない投資家からの拠出金によるため、賃借人が、自ら物件を購入する場合に比べ、金融機関からの資金調達額を少なくすることが可能となり、利息負担や、金融機関の与信枠の使用を少なくすることが可能となります。

オペレーティング・リース事業では、営業者の損益は、リース期間前半には、定率法を選択することにより、減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあり、一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があることから、営業者にとって税の繰り延べ効果が発生します。投資家は、匿名組合契約に基づき、出資割合に応じた事業損益の分配を受けることで、この税の繰り延べ効果を享受することが可能となります。

以下に、参考として、当社子会社（SPC）で平成22年6月にリースを開始した海上輸送用コンテナを対象とした(株)CLIP第35号のリース開始時点での予想に基づく、各構成要素及び事業損益を記載しております。なお、第1期は約9か月決算、第7期は約3か月決算であるため、各構成要素の発生額も、その期間に対応した額となっております。

<オペレーティング・リース事業の
損益の構成要素(予想)>



(注) 上記⑤の物件売却代金は、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合、上記のような収入が得られない可能性があります。

- (i) 営業者は、リース期間中、賃借人から定額のリース料を受け取ります。(上図①)
- (ii) 借入金の支払利息は、返済方法が元利均等払いのため、リース期間初期においては金利支払いが多く、返済が進むにしたがって、金利支払い額は遞減します。(上図②)
- (iii) リース物件に係る減価償却費は、定率法を選択することにより、リース期間初期に減価償却費が大きく、後になるにしたがって小さくなります。なお、上図の7期には、リース物件売却時の未償却残高を含めております。(上図③)
- (iv) その他、営業者には、初年度にアレンジメント・フィー等の初期費用が発生します。また、管理料等の諸費用も発生します。(上図④)
- (v) リース期間終了後はリース物件を売却し、物件売却代金を受け取ります。(上図⑤)

以下のように、オペレーティング・リースの構成要素から算出された事業損益が、投資家に分配されます。

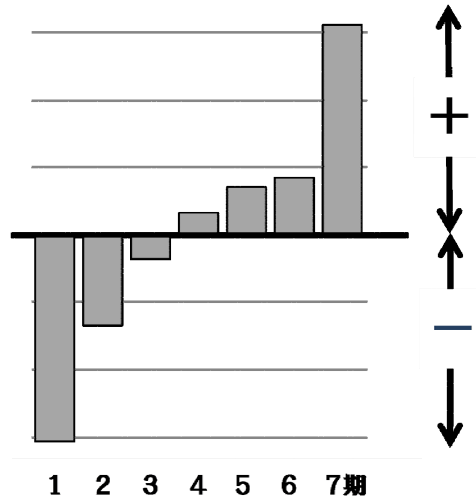
収益＝リース料＋物件売却代金

費用＝減価償却費（物件売却簿価含む）＋支払利息＋その他

事業損益＝収益－費用

(株) C L I P 第35号の事業損益の予想は以下のとおりです。

< 各期の事業損益(予想) >



(注) 第7期の事業損益は、オペレーティング・リース事業の損益の構成要素である物件売却代金について、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合には、上記の事業損益は変動する可能性があります。

「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図の①リース料及び⑤物件売却代金から②支払利息③減価償却費④その他を差し引いた額が営業者の事業損益となります。通算すると、「各期の事業損益(予想)」図のようにリース期間の前半に損失、後半に利益が発生する事業となります。投資家は出資割合に応じこの事業損益の分配を受けることで税の繰り延べ効果を享受することが可能となります。

上記の「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図及び「各期の事業損益(予想)」図に記載している各項目並びに説明は、オペレーティング・リース事業の仕組みに対するイメージを把握して頂くために記載しているものであり、実際に出資した場合の損益・効果を確約するものではありません。また、外貨建て取引の場合は、為替レートの変動の影響を受けることもあります。

[2]その他事業について

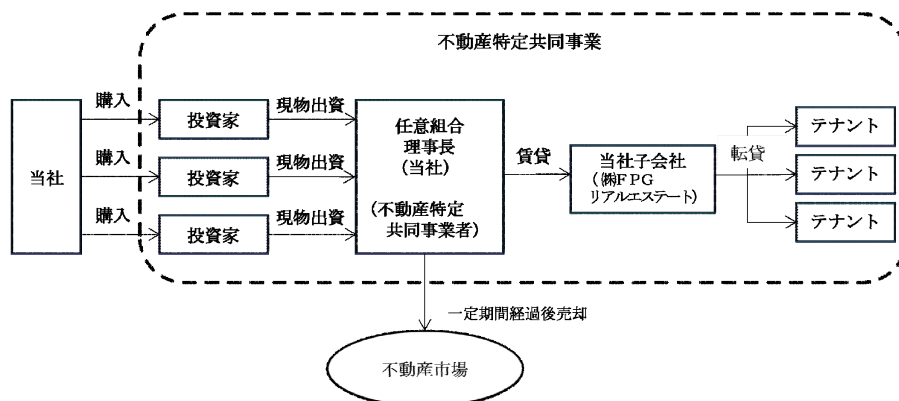
保険仲立人業

顧客である保険契約者と保険会社との間に立って、保険会社から独立した立場で保険契約者のために最適な保険契約の締結に向けて尽力し、保険契約が成約した際には、保険会社から所定の手数料を得ております。

不動産関連事業

不動産小口運用商品の投資家への提供を通じて、報酬を得ております。

本事業のイメージは以下のとおりであります。なお案件によって、異なる場合があります。



- ・投資家は、当社が本事業のために取得した不動産（以下、対象不動産という。）を当社から購入いたします。当社は、当該不動産を、投資家に譲渡するまで、貸借対照表上「組成用不動産」として計上しております。
- ・不動産特定共同事業法に基づき、投資家は任意組合を組成し、組合理事長である当社が、対象不動産を運用いたします。対象不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。
- ・任意組合は対象不動産を当社子会社（株式会社F P G リアルエステート）に一括賃貸し、同社はテナントに転貸いたします。
- ・当社は、対象不動産の取得、任意組合の組成・業務執行を行い、当社子会社は、不動産賃貸等の業務を行います。当社グループでは、一連の業務を遂行することで、アレンジメント報酬、理事長報酬などの収益を得ております。

M&Aアドバイザー業

主に、顧客の事業の売却等に関して、アドバイザー契約を締結し、手数料を得るとともに、事業の売却等が成約した際には、所定の成功報酬を得ております。

証券事業

法人顧客に対して、将来の為替変動リスクの軽減が期待できる、為替予約や通貨オプション等といった通貨関連店頭デリバティブ商品等を提供いたします。

その他

金融商品仲介業などを遂行しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

各種金融商品への投資は、安全かつ効率的な資産運用の方法として重要な手段のひとつですが、昨今の金融商品は、その仕組みも非常に複雑化しており、自己責任原則がより重要視される中、投資家が適切な判断をすることが難しくなっております。

当社グループは、平成13年11月の当社設立以来、金融分野での真のプロフェッショナルを目指し、専門的かつ精緻な判断が必要となる金融商品への投資に際して、お客様の立場からリスク分析等を行い、お客様にとって、最適な商品を提供することを企業理念としてまいりました。

各役職員には、真のプロフェッショナルの条件として、以下の3点を具備することを求め、これらを表象する「We're true professionals」の意識を徹底させております。

- ・ 高度な専門技術を有していなければならない
- ・ 専門技術を活用するには、厳格な倫理観を有していなければならない
- ・ 全ての技術は、顧客の利益のために捧げなければならない

当社グループは、上記の企業理念に従い、高収益な中小企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&Aアドバイザー事業、証券事業等を遂行しております。

当社グループが遂行する各事業の販売先となる顧客は、高収益な中小企業及びその経営者である富裕層の個人投資家であり、各事業の顧客層は概ね共通しております。

そのため、個々の事業の収益力強化及び取扱商品の拡大は、結果として、他の事業の収益の拡大にもつながると考えております。

今後、当社グループが業績拡大を実現していくためには、各事業間での相乗効果をもたらす収益拡大策を講じていく必要がある他、その収益拡大を支える営業体制、コンプライアンスを含めた内部管理体制の強化等を図る必要があると認識しております。

当社グループはこれらの課題に対応し、毎期2桁成長（増収増益）の達成を目指すべく、平成26年9月期から平成28年9月期にわたる3カ年の「中期経営計画」を策定し、中長期的な観点からの、経営戦略を策定しております。その要旨は、以下のとおりであります。

各事業の販売力の強化

当社グループは、全国の会計事務所・金融機関等から、顧客紹介を受ける販売ネットワークを構築・拡大することで、各事業の業績拡大を図ってまいりました。

今後も、販売力を強化するため、営業人員のさらなる増強を図るとともに、会計事務所・金融機関等との提携の拡充・深耕を図り、また、既存の販売拠点の拡充・新たな販売拠点の設置を検

討してまいります。

当社グループの売上高の大半を占めるタックス・リース・アレンジメント事業において、出資金販売額400億円（平成25年9月期は256億円）の達成を目指します。

タックス・リース・アレンジメント事業の強化

当社グループの売上高の大半を占めているタックス・リース・アレンジメント事業の売上拡大につなげるために、リース事業の組成能力の強化を図ってまいります。

専門性の高い組成担当部署の人材を強化するとともに、リース事業の組成サポートを行う合弁会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.）の機能拡大等の施策により、案件供給体制の拡充を図ってまいります。

その他事業の強化

当連結会計年度より、事業を開始した不動産関連事業については、不動産小口化商品の販売体制の拡充、組成用不動産の取得ルートの拡充、不動産に関連した新サービスへの進出検討を行ってまいります。

また、当連結会計年度より、事業を開始した証券事業については、通貨関連デリバティブ商品等の販売体制の拡充、収益力向上につなげるための取引金融機関の拡大、タックス・リース・アレンジメント事業の顧客への営業強化を図ってまいります。

保険仲立人業については、提携保険会社の拡大を図るとともに、保険に関連する新サービス提供を検討してまいります。また、M&Aアドバイザー事業については、会計事務所、金融機関等との提携推進による営業強化を図ってまいります。

取扱商品の拡大（新規事業への進出）検討

取扱商品を拡大することは、新規顧客の獲得機会の拡大に加え、既存顧客に対する新たな商品の提供が可能となり、既存事業の収益の拡大にもつながると考えております。

当社は、さらなる取扱商品の拡大を図るため、M&Aによる方法を含め、新規事業への進出を検討し、多様な金融商品を提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指してまいります。

資金調達力の拡大

タックス・リース・アレンジメント事業で、組成するオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）では、リース開始時までにリース物件購入代金等の必要資金を金融機関からの借入金及び顧客である投資家からの匿名組合出資金（匿名組合契約に基づく権利）により調達する必要がありますが、匿名組合出資金については、将来、投資家に販売（地位譲渡）することを前提に、当社が一時的に立替取得する場合があります。この立替取得の資金は、自己資

金による他、資金調達によっております。

また、不動産関連事業において、当社が、投資家へ譲渡することを前提に、任意組合組成用の不動産を取得しますが、その資金は、自己資金による他、資金調達によっております。

当社グループの資金調達力が拡大すれば、複数の案件を同時に組成しやすくなる他、物件金額の大きい案件を組成しやすくなる等、結果として、当社の業績拡大に寄与します。

当社グループは、取引金融機関数の増加、資金調達枠の付された当座貸越契約及びコミットメントライン契約等の締結の推進を進めております。今後も引き続き、取引金融機関の拡大、資金調達枠の拡大、さらに資金調達の多様化を図ってまいります。

営業支援体制の強化・管理体制の強化

業容拡大を実現するため、機動的な経営を可能とする経営管理体制の拡充、収益の安定計上を担保する I T インフラの強化、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化を図ってまいります。

前事業年度の決算短信において、掲げておりました課題事項の主な成果は、以下のとおりであります。

- ・ 組成能力の強化につきましては、リース事業の組成サポートを行う合弁会社である、欧州の FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. の子会社として、シンガポールにおいて、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を設立しました。それぞれの会社によるサポート案件が成立するなど、着実な成果を残しております。
- ・ 出資金の販売につきましては、会計事務所・金融機関との提携拡大を進めた結果、販売ネットワークが拡大し、出資金販売額は目標の250億円を前倒しで達成いたしました。
- ・ 収益構造の多角化を図るため、新規事業である不動産関連事業及び証券事業を開始いたしました。
- ・ コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠は前事業年度末の98.5億円から、当連結会計年度末現在で、219.5億円にまで拡大いたしました。
- ・ 営業事務担当者、法務担当者の採用を進めることで、内部統制・コンプライアンス体制の強化、業務支援体制・管理体制の強化を行いました。
- ・ 配当につきましては、個別配当性向33.6%、連結配当性向35.1%と、目標である配当性向概ね30%以上を達成いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,840,392
売掛金	35,495
貯蔵品	1,750
商品出資金	13,436,096
組成用不動産	1,208,886
繰延税金資産	353,840
その他	309,201
流動資産合計	19,185,664
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	44,481
車両運搬具（純額）	2,501
工具、器具及び備品（純額）	37,544
土地	35,927
有形固定資産合計	※1 120,454
無形固定資産	
のれん	48,996
その他	3,344
無形固定資産合計	52,341
投資その他の資産	
関係会社株式	※2, ※3 207,450
繰延税金資産	33,540
敷金及び保証金	※3 572,025
その他	※2 69,220
投資その他の資産合計	882,236
固定資産合計	1,055,032
資産合計	20,240,696

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年 9 月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	148,353
短期借入金	12,086,400
1年内返済予定の長期借入金	200,000
1年内償還予定の社債	20,000
未払法人税等	646,633
前受金	1,838,292
賞与引当金	71,142
資産除去債務	26,081
その他	318,416
流動負債合計	15,355,319
固定負債	
社債	30,000
長期借入金	300,000
資産除去債務	17,484
その他	48,398
固定負債合計	395,882
負債合計	15,751,202
純資産の部	
株主資本	
資本金	851,750
資本剰余金	801,750
利益剰余金	2,833,899
自己株式	△310
株主資本合計	4,487,089
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,404
その他の包括利益累計額合計	2,404
純資産合計	4,489,494
負債純資産合計	20,240,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高		4,012,740
売上原価		600,833
売上総利益		3,411,906
販売費及び一般管理費	※1	1,327,269
営業利益		2,084,637
営業外収益		
受取利息		49,422
為替差益		9,410
持分法による投資利益		12,276
不動産賃貸料		15,331
その他		1,366
営業外収益合計		87,808
営業外費用		
支払利息		53,129
株式交付費		2,319
支払手数料		153,941
不動産賃貸費用		1,736
その他		39
営業外費用合計		211,166
経常利益		1,961,278
特別損失		
固定資産除却損	※2	422
関係会社株式評価損		342
特別損失合計		764
税金等調整前当期純利益		1,960,514
法人税、住民税及び事業税		967,895
法人税等調整額		△193,252
法人税等合計		774,643
少数株主損益調整前当期純利益		1,185,870
当期純利益		1,185,870

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,185,870
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	2,404
その他の包括利益合計	※ 2,404
包括利益	1,188,275
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,188,275
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	338,605
当期変動額	
新株の発行	513,144
当期変動額合計	513,144
当期末残高	851,750
資本剰余金	
当期首残高	288,605
当期変動額	
新株の発行	513,144
当期変動額合計	513,144
当期末残高	801,750
利益剰余金	
当期首残高	1,924,122
当期変動額	
剰余金の配当	△282,673
当期純利益	1,185,870
持分法の適用範囲の変動	6,580
当期変動額合計	909,777
当期末残高	2,833,899
自己株式	
当期首残高	△310
当期末残高	△310
株主資本合計	
当期首残高	2,551,022
当期変動額	
新株の発行	1,026,289
剰余金の配当	△282,673
当期純利益	1,185,870
持分法の適用範囲の変動	6,580
当期変動額合計	1,936,066
当期末残高	4,487,089

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,404
当期変動額合計	2,404
当期末残高	2,404
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,404
当期変動額合計	2,404
当期末残高	2,404
純資産合計	
当期首残高	2,551,022
当期変動額	
新株の発行	1,026,289
剰余金の配当	△282,673
当期純利益	1,185,870
持分法の適用範囲の変動	6,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,404
当期変動額合計	1,938,471
当期末残高	4,489,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,960,514
減価償却費	39,834
のれん償却額	6,471
関係会社株式評価損	342
固定資産除却損	422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,794
受取利息	△49,422
支払利息	53,129
株式交付費	2,319
支払手数料	153,591
為替差損益 (△は益)	△2,411
持分法による投資損益 (△は益)	△12,276
売上債権の増減額 (△は増加)	5,618
商品出資金の増減額 (△は増加)	△10,283,636
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△1,208,886
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△156,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,775
前受金の増減額 (△は減少)	1,281,186
その他	△40,941
小計	△8,173,161
利息の受取額	49,422
利息の支払額	△52,927
法人税等の支払額	△776,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,952,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,685
無形固定資産の取得による支出	△3,640
子会社株式の取得による支出	△51,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △55,017
敷金及び保証金の差入による支出	△307,940
敷金及び保証金の回収による収入	3,722
その他の収入	48,398
その他の支出	△27,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,479,300
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△121,174
社債の償還による支出	△20,000
株式の発行による収入	1,021,544
配当金の支払額	△283,607
手数料の支払額	△145,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,230,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,853,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,063
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,840,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社F P G証券

株式会社F P Gリアルエステート

当連結会計年度において、株式会社F P G証券の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、これにより、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。

また、株式会社F P Gリアルエステートを新たに設立したことにより、連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

一般社団法人S P Cマネージメント等 188社

(連結の範囲から除いた理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第1項第2号により、連結の範囲に含めることにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B. V.

FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.

上記の関連会社2社は、当連結会計年度より、連結財務諸表の作成を開始したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

一般社団法人S P Cマネージメント等 188社

(持分法を適用しない理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第10条第1項第2号により、持分法を適用することにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第10条第2項により、子会社の損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社F P G証券の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社F P Gリアルエステートの決算日は、9月30日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

③ 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産特定共同事業に参加する投資家に譲渡する目的で取得した不動産を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	111,986千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	207,450千円
その他(関係会社出資金)	42,059

※3 担保提供資産

関係会社株式16,924千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち、171,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、25,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

4 コミットメントライン契約等

当社は、匿名組合契約に基づく権利の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額等の総額	21,950,000千円
借入実行残高	11,337,400千円
差引額	10,612,600千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

① 当座貸越契約(平成23年11月契約)

相手先：株式会社あおぞら銀行
極度額： 500,000千円
借入実行残高： 一千円

(i) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年9月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ii) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

② コミットメントライン契約(平成24年10月契約)

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他5行
極度額： 5,350,000千円
借入実行残高： 3,498,900千円

(i) 平成24年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。但し、平成25年9月期第2四半期会計期間末日については、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持することとする。

- (ii) 平成24年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成25年9月期第2四半期会計期間末日については、連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ③ コミットメントライン契約（平成24年10月及び11月契約）
 相手先：株式会社みずほ銀行及びその他5行
 極度額： 2,900,000千円
 借入実行残高： 1,058,500千円
- (i) 平成24年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額、および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (ii) 平成24年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の損益計算書、および第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
- ④ コミットメントライン契約（平成24年11月契約）
 相手先：株式会社千葉銀行及びその他2行
 極度額： 900,000千円
 借入実行残高： 900,000千円
- (i) 平成24年9月決算期以降、各年度の決算期の末日及び各第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (ii) 平成24年9月決算期以降、各年度の決算期及び第2四半期における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ⑤ コミットメントライン契約（平成25年3月契約）
 相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他3行
 極度額： 3,100,000千円
 借入実行残高： 1,450,000千円
- (i) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間（以下、「決算期等」といいます。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期等の直前の決算期等の末日または平成24年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (ii) 各年度の決算期等に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。
- ⑥ コミットメントライン契約（平成25年4月契約）
 相手先：株式会社第四銀行
 極度額： 800,000千円
 借入実行残高： 800,000千円
- (i) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成24年9月の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- (ii) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上していないこと。
- ⑦ コミットメントライン契約（平成25年5月契約）
 相手先：株式会社東京スター銀行
 極度額： 1,000,000千円
 借入実行残高： 1,000,000千円
- (i) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額が、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- (ii) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書の経常損益を損失としないこと。

⑧ 融資契約 (平成25年 7 月契約)

相手先 : 株式会社三井住友銀行

極度額 : 3,000,000千円

借入実行残高 : 730,000千円

- (i) (I)平成25年 9 月期並びに平成26年 9 月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、(II)平成26年 3 月期並びに平成27年 3 月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年 9 月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること
- (ii) (I)平成25年 9 月期並びに平成26年 9 月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、(II)平成26年 3 月期並びに平成27年 3 月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

⑨ 当座貸越契約 (平成25年 8 月契約)

相手先 : 株式会社あおぞら銀行

極度額 : 500,000千円

借入実行残高 : 500,000千円

- (i) 各年度の第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。なお、平成25年 9 月期末日における本決算の連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額については、平成24年 9 月期末日における本決算の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (ii) 各年度の第 2 四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑩ コミットメントライン契約 (平成24年 9 月及び平成25年 9 月契約)

相手先 : 株式会社りそな銀行

極度額 : 1,000,000千円

借入実行残高 : 一千円

- (i) 本契約締結日以降の決算期 (第二四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部 (資本の部) の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (ii) 本契約締結日以降の決算期 (第二四半期を含まない。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部 (資本の部) の金額を、平成25年 9 月期第 3 四半期決算比75%以上に維持すること。
- (iii) 本契約締結日以降の決算期 (第二四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- (iv) 本契約締結日以降の決算期 (第二四半期を含む。)における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	459,150千円
賞与引当金繰入額	70,518

※2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品422千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	2,404千円
その他の包括利益合計	2,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,501,800	18,515,400	—	26,017,200
合計	7,501,800	18,515,400	—	26,017,200
自己株式				
普通株式(注2)	702	1,404	—	2,106
合計	702	1,404	—	2,106

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加18,515,400株は、平成24年10月の公募増資による増加1,000,000株、平成24年11月の第三者割当増資による増加26,600株、平成25年6月の株式分割(1:3)による増加17,056,800株、平成25年9月の新株予約権の権利行使による増加432,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,404株は、平成25年6月の株式分割(1:3)による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 一 千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	240,035	32	平成24年 9 月30日	平成24年12月25日
平成25年 5 月13日 取締役会	普通株式	42,638	5	平成25年 3 月31日	平成25年 5 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	381,641	利益剰余金	14.67	平成25年 9 月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,840,392千円
現金及び現金同等物	3,840,392

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

平成25年3月1日付の株式取得により、新たに株式会社F P G証券(同日付で、フィンテックグローバル証券株式会社より社名変更しております。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	105,274千円
のれん	55,467
流動負債	△724
同社株式の取得価額	160,018
同社現金及び現金同等物	△105,000
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	55,017

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	195,494
1年超	1,135,155
合計	1,330,650

(ストック・オプション等関係)

当社は、以下の株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、これらの株式分割を反映した数値を記載しております。

- ・平成21年12月26日付での株式1株につき1,000株の株式分割
- ・平成23年4月1日付での株式1株につき2株の株式分割
- ・平成23年11月1日付での株式1株につき3株の株式分割
- ・平成25年6月1日付での株式1株につき3株の株式分割

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション	平成21年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 9名 当社取引先 31名	当社取締役 2名 その他個人 1名	当社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,610,000株	普通株式720,000株	普通株式396,000株
付与日	平成20年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めていません	定めていません	定めていません
権利行使期間	自平成22年11月1日 至平成30年8月31日	自平成22年1月1日 至平成30年8月31日	自平成23年11月1日 至平成31年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション	平成21年第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	468,000	180,000	180,000
権利確定	—	—	—
権利行使	288,000	—	144,000
失効	—	—	—
未行使残	180,000	180,000	36,000

② 単価情報

	平成20年第 1 回 ストック・オプション	平成20年第 2 回 ストック・オプション	平成21年第 3 回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34	34	34
行使時平均株価 (円)	1,053	—	1,053
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単位が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

3. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

本源的価値の合計額 432,036千円

権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 440,208千円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

名 称：フィンテックグローバル証券株式会社（平成25年 3 月 1 日付で、株式会社 F P G 証券に商号変更）

事業内容：ファイナンシャルアレンジメント・アドバイザー業務

証券業（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）

② 企業結合を行った主な理由

当社は、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、金融分野での、ワンストップ型ファイナンシャルサービス業の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社は、今後も、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、同社を子会社化し、同社を中心に、証券事業を展開することといたしました。

当社は、第二種金融商品取引業者として、業績の拡大を実現してまいりましたが、同社は、既に第一種金融商品取引業の登録を行っております。そのため、同社を子会社化することで、当社グループで、取扱うことができる金融商品が、早期に拡大することが期待され、また、顧客に業績好調な国内中小企業が多い当社事業との相乗効果により、当社グループ全体の業績向上にもつながると期待しております。

③ 企業結合日

平成25年 3 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社 F P G 証券

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年 3 月 1 日から平成25年 9 月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 150,000千円

取得に直接要した費用 10,018千円

取得原価 160,018千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

55,467千円

② 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で定額償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,274千円
資産合計	105,274千円
流動負債	724千円
負債合計	724千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	63,280千円
営業損失	99,523千円
経常損失	101,887千円
当期純損失	104,093千円

(概算額の算定方法)

企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高と損益情報との差額を影響の概算額としております。当該差額には当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額を含めております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものがあります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

当社グループの連結会社として、㈱F P G (当社)、㈱F P G 証券、㈱F P G リアルエステートの3社がありますが、当社グループの事業セグメントは、「F P G」及び「F P G 証券」の2つに区分しております。㈱F P G リアルエステートについては、㈱F P G で遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

各事業セグメントに含めているサービスとして、「F P G」には、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&A アドバイザリー事業等を含めており、「F P G 証券」では、証券事業を含めております。

なお、「F P G 証券」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントは、「F P G」のみとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)CLIP 第37号	東京都 千代田区	500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	217,694	未収入金 (注2)	53
									前受収益	960
子会社	(株)CLIP 第38号	東京都 千代田区	300	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	225,965	未収入金 (注2)	62
									前受収益	1,165
子会社	(株)CLIP 第55号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	277,885	未収入金 (注2)	52
									前受収益	960
子会社	(株)CLIP 第61号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	172,891	未収入金 (注2)	59
									前受収益	1,165
子会社	(株)CLIP 第62号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	272,636	未収入金 (注2)	13,685
									前受収益	1,118
子会社	(株)CLIP 第66号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	201,065	未収入金 (注2)	45
									前受収益	850
子会社	(株)CLIP 第70号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	105,301	未収入金 (注2)	26,847
									前受金	437,099
									前受収益	1,307
子会社	(株)CLIP 第72号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	255,565	未収入金 (注2)	14,893
									前受収益	693
子会社	(株)CLIP 第73号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	177,108	未収入金 (注2)	8,894
									前受収益	819
子会社	(株)CLIP 第74号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	121,687	未収入金 (注2)	6,114
									前受収益	630

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株) S H I P 第29号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	113,738	未収入金 (注2)	6,257
									前受収益	1,228
子会社	(株) A L I P 第10号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	37,090	未収入金 (注2)	95
									前受収益	1,858
子会社	(株) A L I P 第12号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	168,826	前受収益	1,575
子会社	(株) A L I P 第13号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	169,241	前受収益	1,590
子会社	(株) A L I P 第14号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	170,056	前受収益	1,699
子会社	(株) A L I P 第15号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	130,930	未収入金 (注2)	8,402
									前受収益	1,921
子会社	(株) A L I P 第16号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	136,650	未収入金 (注2)	8,731
									前受収益	1,921
子会社	(株) A L I P 第17号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	188,591	未収入金 (注2)	10,593
									前受収益	2,189
子会社	(株) A L I P 第19号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	88,285	未収入金 (注2)	36
									前受収益	677
子会社	(株) A L I P 第20号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	101,500	未収入金 (注2)	45
									前受収益	866
子会社	(株) A L I P 第21号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	79,327	未収入金 (注2)	5,014
									前受収益	1,039
子会社	(株) A L I P 第22号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	225,048	未収入金 (注2)	11,342
									前受収益	1,890
子会社	(株) A L I P 第23号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	60	未収入金 (注2)	7,741
									前受金	159,476
									前受収益	2,220

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ALIP 第24号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	45	未収入金 (注2)	7,848
									前受金	161,700
									前受収益	2,236
子会社	(株)ALIP 第25号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	150	未収入金 (注2)	9,551
									売掛金	142
									前受金	196,105
									前受収益	1,953
子会社	(株)ALIP 第26号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	32,638	未収入金 (注2)	20,882
									前受金	368,641
									前受収益	2,457
子会社	(株)ALIP 第27号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	15	未収入金 (注2)	11,623
									前受金	222,848
									前受収益	2,457
子会社	(株)ALIP 第28号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	15	未収入金 (注2)	7,264
									前受金	138,397
									前受収益	2,457
子会社	(株)ALIP 第36号	東京都 千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託 (注1)	業務受託 手数料	15	未収入金 (注2)	9,742
									前受金	154,022
									前受収益	2,268

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買及び私募の取扱いの対象となるリース事業を賃貸人として行っています。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、リース事業の賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で、決定しております。
2. 未収入金は、当社が子会社から業務受託手数料を受領するときに係る消費税等で子会社が還付を受けるまで一時猶予しているものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	172. 57円
1 株当たり当期純利益金額	46. 60円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	45. 22円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4, 489, 494
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4, 489, 494
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	26, 015, 094

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (千円)	1, 185, 870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1, 185, 870
期中平均株式数 (株)	25, 446, 831
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	775, 925
(うち新株予約権 (株))	(775, 925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(注) 当社は、平成25年 6 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成24年10月に、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しておりましたが、同契約が平成25年10月30日に期間満了により終了することに伴い、新たに平成25年10月30日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約を締結いたしました。新たに締結したコミットメントライン契約の概要は以下のとおりです。

資金の用途	タックス・リース・アレンジメント事業における当社が立替取得する匿名組合出資金の取得資金または旧契約に基づく借入金の借換資金
貸付人	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社商工組合中央金庫 オリックス銀行株式会社 ソニー銀行株式会社 株式会社東京都民銀行 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 株式会社東日本銀行 株式会社西京銀行
アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
設定した資金調達枠	総額97億円
契約締結日	平成25年10月30日
コミットメント期間	平成25年10月31日～平成26年10月30日
財務制限条項	本契約には以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ② 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ③ 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ④ 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,063	3,144,643
売掛金	41,114	35,258
貯蔵品	2,800	1,750
商品出資金	3,152,459	13,436,096
組成用不動産	—	1,208,886
前払費用	42,564	92,825
繰延税金資産	169,395	353,840
未収入金	96,995	213,995
その他	—	237
流動資産合計	5,492,393	18,487,534
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	39,079	44,252
車両運搬具 (純額)	1,982	2,501
工具、器具及び備品 (純額)	36,219	36,116
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	113,208	118,797
無形固定資産		
ソフトウェア	372	3,297
電話加入権	47	47
無形固定資産合計	420	3,344
投資その他の資産		
関係会社株式	134,581	956,207
関係会社出資金	42,059	42,059
繰延税金資産	24,733	33,540
敷金及び保証金	111,806	572,025
その他	98	25,160
投資その他の資産合計	313,279	1,628,992
固定資産合計	426,907	1,751,134
資産合計	5,919,301	20,238,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,577	148,353
短期借入金	1,607,100	12,086,400
1年内返済予定の長期借入金	121,174	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	42,336	81,861
未払費用	5,684	40,164
未払法人税等	456,615	645,049
未払消費税等	42,570	58,519
前受金	557,105	1,838,292
預り金	10,155	11,077
前受収益	89,239	113,210
賞与引当金	74,936	68,807
資産除去債務	1,960	26,081
流動負債合計	3,096,453	15,337,817
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	200,000	300,000
資産除去債務	21,824	17,484
その他	—	21,752
固定負債合計	271,824	369,237
負債合計	3,368,278	15,707,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,605	851,750
資本剰余金		
資本準備金	288,605	801,750
資本剰余金合計	288,605	801,750
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,923,122	2,877,424
利益剰余金合計	1,924,122	2,878,424
自己株式	△310	△310
株主資本合計	2,551,022	4,531,614
純資産合計	2,551,022	4,531,614
負債純資産合計	5,919,301	20,238,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,802,696	4,009,185
売上原価	405,319	626,940
売上総利益	2,397,376	3,382,244
販売費及び一般管理費	959,143	1,235,535
営業利益	1,438,233	2,146,709
営業外収益		
受取利息	93,653	49,419
為替差益	12,422	9,411
不動産賃貸料	—	15,331
その他	3,293	2,729
営業外収益合計	109,369	76,892
営業外費用		
支払利息	81,427	52,622
社債利息	663	507
株式交付費	2,425	2,319
支払手数料	70,453	153,941
不動産賃貸費用	—	2,573
その他	—	39
営業外費用合計	154,968	212,003
経常利益	1,392,633	2,011,598
特別損失		
固定資産除却損	—	422
関係会社株式評価損	1,709	342
特別損失合計	1,709	764
税引前当期純利益	1,390,924	2,010,833
法人税、住民税及び事業税	660,771	967,109
法人税等調整額	△63,048	△193,252
法人税等合計	597,722	773,857
当期純利益	793,202	1,236,975

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334, 105	338, 605
当期変動額		
新株の発行	4, 500	513, 144
当期変動額合計	4, 500	513, 144
当期末残高	338, 605	851, 750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	284, 105	288, 605
当期変動額		
新株の発行	4, 500	513, 144
当期変動額合計	4, 500	513, 144
当期末残高	288, 605	801, 750
資本剰余金合計		
当期首残高	284, 105	288, 605
当期変動額		
新株の発行	4, 500	513, 144
当期変動額合計	4, 500	513, 144
当期末残高	288, 605	801, 750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1, 000	1, 000
当期末残高	1, 000	1, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 339, 902	1, 923, 122
当期変動額		
剰余金の配当	△209, 982	△282, 673
当期純利益	793, 202	1, 236, 975
当期変動額合計	583, 219	954, 302
当期末残高	1, 923, 122	2, 877, 424
利益剰余金合計		
当期首残高	1, 340, 902	1, 924, 122
当期変動額		
剰余金の配当	△209, 982	△282, 673
当期純利益	793, 202	1, 236, 975
当期変動額合計	583, 219	954, 302
当期末残高	1, 924, 122	2, 878, 424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△280	△310
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△310	△310
株主資本合計		
当期首残高	1,958,833	2,551,022
当期変動額		
新株の発行	9,000	1,026,289
剰余金の配当	△209,982	△282,673
当期純利益	793,202	1,236,975
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	592,189	1,980,591
当期末残高	2,551,022	4,531,614
純資産合計		
当期首残高	1,958,833	2,551,022
当期変動額		
新株の発行	9,000	1,026,289
剰余金の配当	△209,982	△282,673
当期純利益	793,202	1,236,975
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	592,189	1,980,591
当期末残高	2,551,022	4,531,614